

TSUNAN-MACHI



「元日の雪の河岸段丘」

 議会だより

つなまち

TSUNAN-MACHI
2013年1月21日発行

No.188

12月定例会：12/12～14

議長新年の挨拶・補正予算	②
委員会レポート	③
一般質問	④～⑩
発議案・討論	⑩～⑬
平成25年度建策要望事項	⑭～⑮
シリーズ私もひと言	⑯

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 河田 強一
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。



committee

委員会レポート

report



新年のご挨拶

津南町議会議長

河田 強一



新年明けましておめでとうございます。

新しい年が健やかで平穏な年でありますよう、お祈り申し上げます。昨年を振り返りますと、1月の豪雪により「津南町豪雪対策本部」を立ち上げ、国の激甚災害にも指定されました。一昨年に続く豪雪で、皆様は除排雪に大変御苦労をされたと思います。農業関係においては、夏の猛暑により、地域によっては水不足が発生し、米の品質低下や減収が見られました。畑作では一部の作物で被害が発生したものの、収量・品質とも平年並みではありましたが、依然として価格の低迷が続き、農業経営を苦しめました。

国内では、昨年の暮れ衆議院総選挙が行われ、安倍内閣が発足いたしました。景気・雇用・少子化対策やTPP参加問題、原発問題等多くの課題を抱えております。一刻も早い安定した政治、地方の発展を目指した政治を望むとともに、東日本大震災の一日も早い復旧・復興を願うものです。

議会では、町民の意見や要望を的確につかみ、町政に反映すべく真剣な議論を行っておりますが、「議員の顔が見えない・活動が見えない」など厳しい声もいただいております。このようなことから、より開かれた議会を目指し、昨年3月の定例議会からインターネットによる議会中継を開始しました。またアクセス数は多くありませんが、ぜひご覧になっていただきたいと思っております。

新しい年を迎え、我が町津南のより良い発展のため、議員一丸となって努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

総文福祉常任委員会

委員長 草津 進

【町保育園等のあり方検討委員会】

▼内容 少子高齢化、就業形態など近年子どもを取りまく環境が大きく変化してきています。保護者ニーズも多様化し、そのような子育て環境に対応するため、子供達の最善の保育環境の実現を図ることを目的に「町保育園等のあるべき姿検討委員会」が設置されました。委員会は議会代表、地域代表、保護者代表など25名で構成されています。第1回委員会で、座長に上越教育大学の松浦英樹先生を選出し、町の子育て、保育のあり方についての検討を開始しました。

第2回委員会では「現情」と「課題」について、事務局（町福祉保健課）から説明を受けました。

第3回委員会では、4歳児・5歳児の混合保育を中心に、町内の保育園を視察し、意見交換を行いました。

第4回委員会では、先進地の上越市うらがわら保育園（定員130名）、さんわ保育園（定員210名）を視察いたしました。第5回委員会では、これまでの視察報告、保育園の小規模・大規模のメリット・デメリットについて意見を集約、今後の保育園の規模などについて協議がされました。今後も引き続き検討が進められ、これからの保育施設や子育て体制の充実に向け、検討していく予定です。

産業建設常任委員会

委員長 大平 謙一

【町建築協議会との懇談会】

▼とき 平成24年10月12日
▼会場 町商工会館
▼内容 今年2回目の協議会が開催され意見、要望事項について説明を受けました。

【医療と福祉の充実に向けて】

▼内容 地域医療を担う町立津南病院は、現在、看護師不足が病院運営に大きく影響を及ぼす事態となっております。11月30日、緊急の病院運営懇談会が開催され、議会からは草津・藤ノ木議員が参加し、病院の実態について意見交換を行いました。

現在、基準看護10対1の維持継続が大変厳しい状況にあり、職員の懸命な努力により運営されています。看護師確保は急務です。併せて病床や診療科のあり方も議論されました。長期入院が可能な療養病床では、経営栄養の患者も多く、長期入院している方や、施設入所待ちの方も少なくない状態となっております。

外来患者の状況は、家族が付き添って受診する方が多くなったことや、高齢化により受診が困難な方も見受けられると報告を受けました。これらの実態をどう打開するか、福祉との連携を更に強め、取り組んでいかなければならないと痛感しました。

平成24年度補正予算

12月定例会において、下記の通り可決されました。

一般会計予算

主な補正の内容	歳入増	補助災害復旧事業補助金
	歳出増	スキー場用地購入
		小中学校関係費
		復旧工事費増
歳入減	電源立地地域対策交付金	
歳出減	国民健康保険特別会計繰出	
	後継者対策関係	
	下水道事業特別会計繰出	

特別会計補正予算

国民健康保険会計	補正額 962万1千円	補正後予算 12億2,645万1千円
介護保険特別会計	補正額 439万3千円	補正後予算 15億45万円
簡易水道特別会計	補正額 1万5千円	補正後予算 2億8,928万2千円
下水道事業特別会計	補正額 361万8千円	補正後予算 3億6,015万9千円
農業集落排水事業特別会計	補正額 586万2千円	補正後予算 3億677万7千円

歳入(補正額)	分担金等	178万2千円
	国庫支出金	△38万8千円
	県支出金	741万1千円
	財産収入	12万9千円
	繰越金	△1,616万3千円
	諸収入	253万7千円
町債	391万2千円	

歳出(補正額)	議会費	52万2千円
	総務費	△562万5千円
	民生費	△1,068万9千円
	衛生費	△634万1千円
	農林水産業費	△926万4千円
	商工費	398万4千円
	土木費	△1,194万1千円
	消防費	40万円
教育費	277万7千円	
災害復旧費	3,539万7千円	

町への新年度予算要望として、「町住宅改修補助金制度」の継続を強く要請されました。

【公共土木事業関係国県機関への要望】

- ▼とき 平成24年11月29日
- ▼会場 県庁及び新潟県十日町地域振興局
- ▼内容 町土木事業関係8項目
 - ①国道117号（灰雨バイパス）の早期着工
 - ②国道405号整備促進（大割野地内歩道整備の早期着手）等
 - ③県道小千谷十日町津南線整備促進
 - ④県道加用今新田津南停車場線の整備促進
 - ⑤県道中深見越後田沢停車場線の整備促進
 - ⑥1級河川釜堀川の河川整備促進
 - ⑦1級河川信濃川堤防整備促進
 - ⑧急傾斜地崩壊対策の促進（正面地内）について、要望書を提出いたしました。



秋山郷へ向かう道中の工事風景



滝澤 茂光 議員

津南ジオパーク構想の早期実現を

教育長：平成26年3月申請に向け準備を進めている



津南町無形文化財赤沢神楽

津南ジオパーク

構想の推進を

問 進捗状況と今後の事業展開はどのように進めるのか。

教育長 町の歴史的環境と自然景観をジオ(大地)、パーク(公園)として活用すべく、昨年12月に検討会を立ち上げ、先進地である埼玉県秩父市、群馬県下仁田町を視察。町内では小松原湿原、相吉のヒヤッペ池などの湧水池、見玉の柱状節理や山伏山の風穴などを町民と探訪し、資源の周知を図り、準備段階に必要な作業、予算状況、体制、ライセンス取得後の環境整備や観光客の動向など情報収集を行っているが、大きな課題である。

地域の文化財等持続対策を求める

問 赤沢集落で行われてきた、ツアー客も呼び込めるような山車も保存会が解散された。残すべきは残す対策を望む。

教育長 文化財審議委員会の中で協議してまいりたい。

里山の保全管理対策を問う

問 農地・水保全管理交付金事業は里山の保全に欠かせない事業であり、地域や集落によつては、高齢化や人材不足で取り組めない現状があるが、等しく参加できる支援等を求める。

町長 現在、高齢化比率50%を超える集落や、人材や労力不足等で対応できない集落も増加しており、全町一地区での対応を検討し始めた。25年度を目標に国、県も協議しているが、大きな課題である。

ている。今後の事業展開では、平成26年3月にジオパーク認定の申請を行う。



根津 勝幸 議員

保育料、医療費、空き家賃貸無料に

町長：目玉政策は行わない



今後の対応が検討される保育園

どこよりもやさしい町づくりはできているのか

問 津南米のブランド化は、強い町づくりのひとつとして評価できるものと思うが、若者の定住対策、人口増加策はまだまだ不十分であり、時間がかかるものと思われる。そこで、思い切って「保育園の無料化」、「子供は中学卒業まで医療費免除」、「空き家に住んでくれたら賃貸無料」、この三本柱を全国にアピールし、若者定住促進や人口増加につながると思うが、町長の見解を伺う。

町長 若者にとって住みやすい町の条件として子育て環境が整っているということは、大きな要素である。当町では、子育て支援の環境として平成13年度以降、保育料の負担軽減策として、所得階層の細分化や年齢を3歳児と4歳児以上に分け、保育料の軽減をしてきた。平成23年度は栗島浦村に次ぐ保育料の軽減に努めてきた。保育料の無料化は自宅で保育している人とのバランスを考慮する必要もある。町内の保育園を含め、子育て環境については現在進めている「津南町保育園等のあるべき姿検討委員会」における検討内容を受け、総合的に判断し推進する。

中学校卒業までの医療費の無料化は、必要以上の受診促進、過剰診療による医療費の増大を招く恐れもあり、将来を見据え慎重に対応すべきである。

空き家住宅の賃貸無料化などの目玉的政策はベターな政策でないと考ええる。

行政のオープンな姿勢を求める

町長：必要な説明責任を果たすのは重要と認識



桑原 悠 議員

ふるさと納税の利便性向上は

問 以前定例会で、クレジットカードが利用できるような環境整備を提言していたが、経過を伺う。

町長 12月から、ヤフー公金支払にてクレジットカードやヤフーポイントでの納付が可能になった。



もっとホームページの活用を

公会計の整備の推進を

問 老朽化で今後議論が必要となる公有資産について、適正な実態把握を行い、将来の負担が予測できるようにしていただきたいが、所感を伺う。

町長 平成20年から総務省改訂モデルを用いて、財務四表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成し公表している。今後、計画的・効率的

各種会議録の公開を求める

問 町にはいくつも諮問機関が存在するが、具体的な議論の過程は、ほとんどの町民には知らされていない。各種会議録をホームページで公開していただきたい。

町長 公表できるもの、できないものを細部にわたって検討する必要がある。一方、行政施策の検討過程において必要な説明責任を果たしていくことは重要。

問 町公式フェイスブックページ開設の検討経過を伺う。

町長 重要性が増しつつあるのは知っているが、なおも様々な懸念が残る。

公共交通の利便性・乗車率改善を要望

町長：費用対効果を考慮し運行改善に取り組む



風巻 光明 議員



公共交通の活性化を目指して

地域公共交通の今後の課題について問う

問 地域公共交通は、住民の日常生活を支える貴重な移動手段として必要不可欠である。しかし、車社会が進むにつれて、公共交通を取り巻く環境は大変厳しく、活性化及び再生は重要な課題である。津南町の公共交通の利用頻度は、昨年の7千人のアンケートでは、殆ど利用しない人の割合は80%である。一方、津南町の公共交通に対し補助金等の歳出は年々増加している。このような実態により今一度、地域公共交通の必要性和妥当性の検証を行う必要があるが見解を伺う。

①乗車率向上と利便性の見直し及び向上対策について。
②学校生徒の登下校手段の交通体系と、混乗化による運行回数の適正化について、各運行手段別の町としての取り組みは。

町長 平成20年に津南町地域公共交通協議会を立ち上げ、活性化再生事業に取り組んだ。全戸アンケート、保育・中学校保護者等、利用実態調査を行い計画を策定し、各種の実証運行も行った。有識者等幅広く構成されている協議会で検討を重ね、乗合タクシーの維持拡大とスクールバスの混乗化等、概ね半数程度の方の支持があり向上が図られた。

問 町で公共交通に1億円を支出していることの妥当性は。 **町長** 概ね必要かつ妥当と解釈している。

問 小中学校の登下校、生徒の公共バスの混乗化に不便はないか、また学校専用とし、一般客と区別した方が利便性が良いと考えるが、見解は。 **町長** 学校関係者から見直しの要望があるため、費用対効果を考慮し運行改善に取り組む。あるべき形態を引き続き研究していく。

県の責任で看護師養成所の設置を

町長：知事、県病院局に強力に要請する

藤ノ木 浩子 議員



看護師不足のなかで頑張るスタッフ

問 津南病院をはじめ、福祉施設でも看護師不足は深刻である。建設予定の新十日町病院の基本整備計画には、「地元自治体が誘致する看護師等養成所の研修、実習に対応できる体制を確保」と明記されているが、県の責任で看護師養成所をつくるよう要望していただきたい。

町長 看護師が全県的に不足している実態に対し、具体策が行われていない中、看護師養成所の設置をはじめとする問題解決に向け、知事、県の病院局に強力に要望する。

看護師確保対策に全力を

問 埼玉県小鹿野村や広島県御調町では、地域包括ケアシステムをつくり、医療・保健福祉が一体となった視点からのサービス提供を図っている。当町も必要である。そのため、検討チームをつくり、システムの進化を進めていただきたい。

町長 地域包括ケアは、医療、介護、予防、生活支援、在宅の視点で、切れ目のないサービス提供と理解しているが、施設面や人的面において難しい状況と考えている。当町の状況に即した地域包括ケアシステムの構築は、今後私共に課せられた課題であり、検討チームは津南病院の方向性を検討する中で、医療、保健福祉一体となった視点での提案がなされていると考えている。

問 高齢化の実態から訪問診療、訪問介護の道を開くことが重要ではないか。

町長 少子高齢化が叫ばれる中、津南町も例外ではなく、出向く医療の充実を検討しなければならぬと考えている。早急な対応は難しいが、医療と行政が連携し、十分検討する。

再基盤整備は町主導でやるべき

町長：自己負担があり自主的な申請が基本

大平 謙一 議員



法人化も可能、町観光協会

問 農地の集約は進み、廃棄する農家は年々増加している。集約の存続も心配されている。これから地域を担う人を支援するために、未整備農地や再整備すべき所は町主導で整備すべきと思うが町の考えを伺う。

町長 農家の少子高齢化は全国的なもので、我が町も同様である。未整備農地再整備などは受益者の申請によるものである。米価の下落や転作面積の拡大などで基盤整備意欲が高まっているところであるが、再整備の可能性がある地域については、要望があれば積極的に支援したい。少子高齢化などへの対策は町の最大課題として取り組む。

やる気のある人に町は手厚い支援をすべき

問 津南は農業と観光の町である。津南の観光資源はたくさんある。河岸段丘や信濃川、さらには柱状節理、冬の雪原などである。それらを活かすのは近隣地域との連携である。町がバックツアールを組んで売り込みをすべきと考えているが。

地域振興課長 広域でツアーを組むのは難しい。現在は雪国観光圏の中で水上町、栄村を含む魚沼地域全体での売り込みを取り組んでいる。パックス旅行については、観光協会を法人化しなければ旅行業はできない。各自治体の観光協会の法人化は進んでいる。魚沼地域でも半数になる。

観光振興とグリーンピアの位置づけは

町長：グリーンピアは貴重な観光拠点

伊林 康男 議員



ニューグリーンピア津南での雪まつり

今後の関わりと支援について

問 当町の発展は、農業振興と観光振興によると町長は述べられたが、観光振興におけるニューグリーンピア津南の位置づけを伺う。

町長 町の観光振興のなかで、ニューグリーンピア津南は貴重な観光拠点であり、是非とも存続しなければならぬ施設であると認識している。施設保有者として、町はその存続・維持機能に最大限の努力を払わなければならないが、176億の巨費を投じて作られた施設であり、その維

問 今後の修繕費の増加が見込まれるが、引当金を町と法人で新設したらどうか。

町長 津南高原開発の収益改善を図ることに全力傾注しながら、賃貸料の中で更新、修繕費用の積立でも検討課題と考えている。

町、議会、法人の協議会立ち上げは

問 施設の維持、運営について三者で協議会の立ち上げを。

町長 当面それぞれの立場で助言、協力をいただき、協議会が必要な時に考えたい。

修繕費引当金は

北陸新幹線と観光について

町長：関西方面の観光客の入れ込みを考えている

中山 弘 議員



誘客が期待される北陸新幹線

町独自の誘客方法を考えているのか

問 観光地として秋山郷の取り組みを進めているのか。

町長 ハード的整備を来年度予定している。また、首都圏からの入れ込みを考え、マスコミ懇談会の招へい、物産販売や観光PR活動を予定している。

問 大地の芸術祭は毎回参加来町者が増えている。北陸新幹線との関わりを伺う。

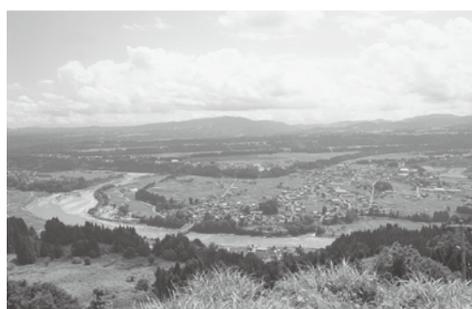
町長 2015年は、開通と第6回大地の芸術祭が同年でもあり、財政の許す限り、更なる連携活用を視野に入れていきたい。

問 津南には夏祭り・雪祭りがあるが、観光との位置づけはあいまいであり少予算である。今後のあり方は。

町長 各イベントの考え方として夏は町民主体、冬は県外の誘客を図る中で、広く内外の皆様と一緒に楽しんでいただき、予算上げではなく、素晴らしい企画を提案いただきたい。

問 柏崎刈羽原発再稼働に対する町長の本意を伺う。

町長 脱原発の思いは国民意識の大きな流れであり、国勢の根幹に係ることである。安全が確保され、点検実証が明らかにされた場合は、国の原発政策のあり方として短期的には必要なのかと考えている。



重要な観光資源、9段にも及ぶ日本一の河岸段丘



吉野 徹 議員

円滑化法失効に伴う町内の影響と支援策は

町長：町商工会との連携の中で対応していく



今後の動向が注目される

問 失効となる円滑化法の対応策は

町長 通常であれば金融機関の貸付条件の変更等が危惧されるが、地元金融機関については円滑化法失効による影響は無いと思われる。

問 来春3月に失効となる小企業円滑化法。事業再生に向けての取り組みが進まない中、可能性のある中小企業を切り捨てる事態が生じているのが現状と思われる。

早急に町商工会との連携をさらに満たし、充実した経営指導に向けての支援をするべきと思われるが。

町長 通常であれば金融機関の貸付条件の変更等が危惧されるが、地元金融機関については円滑化法失効による影響は無いと思われる。

しかしながら、早急に商工会関係者と協力体制をとり地域力アップを進めていく。

十日町新クリーンセンター連携後の町対応策は

問 十日町クリーンセンターが平成28年若しくは29年から集配業務がスタートされる予定であるが、津南町衛生施設組合との関係がまだ公表されていない。

建設後のゴミ処理料金、し尿、津南火葬場の方々の処遇や栄村と津南町との関係など今後の対応を伺う。

町長 十日町クリーンセンター建設は、平成25年に着工し、29年に完成予定であり、旧松之山、旧中里を組み入れた中で、1日135tのゴミ焼却施設とし、連続焼却施設として進める予定であり、し尿、火葬場についても現状維持を進めたいとのことである。

津南としては投資効果を含めた中で、住民サービスを低下させず十日町市・栄村と実務者レベルで話し合いを進める。

現行職員の処遇も責任をもって進める。



桑原 洋子 議員

今後23年も続く償還金負担軽減策を国へ

町長：国に対し十分伝えてまいりたい



償還金が重くのしかかる開発農地

国が責任もって手当てするもの

問 国営苗場山麓開発事業は昭和43年から調査が始まり、昭和50年から第2地区での開発が始まった。しかし第2地区は広大な面積と事業量のため、農家負担も多額なものになった。事業半ばで国は補助率の高いパイロット事業を導入し、苗場地区とした。第2地区は負担が大きすぎるため、平準化事業などを取り入れ35年償還とし、負担軽減を図ってきた。第2地区と苗場地区の農家負担は、かんばい分を除いて水田10a当たり約34万円と約6万円という大きな差となり、畑でも約25万円と6万円になり、未だ償

還金完了まで23年間もある。平成21年から平成27年までの利子補給がされているが、国の財産でもある農地の基盤整備費用は、国が責任を持って手当てするものと思う。

①償還利子分を全額免除すること。

②元金に対しても今後23年間も続くような農家負担の軽減策を国に強く要望していただきたい。

町長 極めて大きな問題であり、農業経営の大きな負担になっていることは認識している。農業者の高齢化による労働力の減少に歯止めがかからない現状であると考える。国や県には農家負担の現状をよく理解してもらって、償還金負担軽減策に向け、働きかけを努力してまいりたい。

住宅改修補助事業の拡大充実を

問 制度利用の住民要望は多い。地域経済活性化、仕事おこしにつながる制度の継続、少額な工事にも補助を。

町長 不公平を生む二度の補助は考えていない。少額工事補助の要望があれば検討したい。事業継続実施については、検討中である。

平成25年度予算編成の重点施策は

町長：子育て支援など優先的に



村山 道明 議員



第1処理場・放水試験室

総合振興計画との整合性は

問 住民ニーズを確かなものにする予算は。

町長 子育て支援や町民の健康を守る施策に取り組みできた。新年度もこれらを優先的に取り組む。

問 町住宅改修補助金交付事業は、町内の経済効果を押し上げている。住民要望も多いことから新年度も継続されたい。

町長 4年間で、総事業費13億8,400万円となった。多大な事業成果をもたらしたと考える。経済対策必要性など判断して検討する。

問 公共下水と集落排水事業に毎年4億6,000万円が一般会計から支出され、両事業の起債残高(借金)が73億円ある。この返済期間及び中央地域の下水繋ぎこみが進んでいないが、今後を伺う。

町長 起債償還期間、公共下

水は平成52年、集落排水は46年までとなっている。浄化センターは、平成26年度計画変更を予定している。下水繋ぎこみ率は、平成23年度末で75%であり、今後接続の鈍化が予想されるが更なる啓蒙活動に努める。

小学校統合に地域の理解を

問 中津・外丸小学校統合は難しい状況であるとされている。保護者から早い統合を望む声が多いと聞くが、統合手順、また少数の保護者意思を重く受け止めて欲しいが。

教育長 地域の請願要望書は重く受け止めるが、低学年や保育園保護者の早い統合要望もある。最優先は子供達が安心して、新たな学校へ溶け込む環境を整えることにある。今後も地域へ説明し、理解を深めていきたい。

新年度から透析治療の送迎の確保を

町長：実効性のあるものにしていきたい



石田 タマエ 議員



環境整備が望まれる「憩いの家」

人工透析治療の送迎について

問 現在透析治療を受けている方の通院手段について、9月議会でも町長は「良く調査をしてみなければならぬ。いづれにしても町民の命は町が責任を持って守る」と答弁された。現在大変なご苦労をされておられる方を優先に平成25年度から実施できないか。

町長 具体的な提案をいただいたので、平等性を保ちながら全体的な見直しをつけて検討し、実効性のあるものにしていきたい。

介護予防の新年度施策について

問 平成18年度から制度として実施している介護予防の成果(参加者の人数)が上がらない。このことをどのように検証したのか、更に新年度の施策を伺う。

町長 行政全般の運営を見ながら必要な人材投入も考えて、繰り返し働きかけを実施していく。

障害者の移動手段と「憩いの家」の今後の対応は

問 津南町に無い障害者サービスを利用するには十日町市に通わなければならないが、公共交通機関を利用できない方々の日常通う手段を町で確保できないか。

町長 全て個々の対応は難しいが、今後全体を見ながら検討をしていく。

問 「憩いの家」が老朽化している。日中の居場所としての環境を整える必要があるが、今後どのように考えているか。

町長 現在は、別の物件を探している最中なので、継続していく。

冬の観光と産業振興策について

町長：冬の秋山郷をアピールしたい

恩田 稔 議員



旧三箇小での雪体験（鎌倉小5年生）

津南の冬をどう発信して行くのか

問 津南町の観光及びグリーンツー交流などの面から考えれば、雪は重要な観光資源である。誘客できる商品を開発し、発信しなければならぬと思いが、町長の考えは。

町長 カメラマンをターゲットに、十日町市を含めた撮影ビューポイントを紹介する「妻有街中ガイドブック」を作成予定である。特に冬の秋山郷の魅力を訴えて行きたいと考えている。また、誘客商品は観光協会や商工会らが中心となる取り組みが必要であり、優れたものは支援する。

雪まつり規模の拡大を求める

問 日本一の豪雪の町の雪まつり、町長はどのような祭りが津南にふさわしいとお考えか。

町長 雪のぬくもりと、雪国に住んでいる人の熱い思いを伝えることが大切である。昨年雪まつりは好評であった。今後規模を拡大し、誘客増に繋がれば観光協会全体の意識向上や活性化が図られると思う。

問 雪まつりは定着しつつある。補助金を増やすのはやぶさかではないが、まず予算ありきではない。勢いのある企画や発想を求め、集客できるものは積極的に検討する。

町長 スノーウェーブの若者が雪まつりを盛り上げている。彼らにしかできないパフォーマンスであり、適正に評価し、支援をするべきではないか。

町長 やる気があり、夢を持っている若者を繋ぎとめるためにも、可能な限り町もしっかりと協力しなければならぬ。良いアイデアを是非、提案していただきたい。

ことは反対である。一方、かつてガット・ウルグアイランドがそうであったように、グローバル経済のど真ん中にある日本は、自由貿易という大きな流れの中にあり、どの党が政権を取っても、いずれの日かその大波に巻き込まれないとは限らないのもまた事実である。

そうなった際に、当町としてもソフトランディングできるように、農地の基盤整備はいづれにしてもやらなければならないことであり、また流通力の強化は、6月議会でも質問したように喫緊の課題である。

1万1千町民を守るために、大きな波がくることを見越したしたたかな戦略を図ることを念願しつつ、賛成討論とする。

賛成討論 村山 道明

TPPは、原則として関税の撤廃を求めている。従来の経済連携、自由貿易（FTA）協定とは大きく異なっている。「米や小麦など」農産物の大半を例外扱いにするといった措置は取れないというのが、関係者の共通の認識である。

日本にとって市場開放が困難な分野は、農業だけではなく金融、

教育、サービスなどであり、一部協議に入ろうとする姿勢がうかがわれる。

それでも、あえてTPPに参加を果たそうとするなら、十分な国内対策を準備して、諸問題を解消しておかなければならない。「国益を損なうことが明確」になる段階で、即時協議から離脱すべきである。

この要請は、津南町農業委員会で十分に審議決議された。この意見書に賛成する。

賛成討論 栗原 洋子

農業県である新潟県にとって、そして津南町にとって農業、地域経済に大きな影響を与えるTPP、多国籍企業にとって、都市部はすでに刈り取り済みとなり、今度は農村、あるいは今まで自由化されなかった分野ほどねらわれることになる。

例えば農協の存在自体が非関税障壁と言われかねない。保険、貯金の分野も大手資本のやりたい放題である。さらに自治体、福祉、公的支えを壊し、地元公共事業も多国籍企業の利益となりうる可能性がある。

高齢化による農業の担い手不足という状況の中、今農村は彼らが

発議案 1

TPP交渉への参加反対を求める意見書(案)

提出者／大平謙一
(原文のまま記載)
(14対1の賛成多数で可決)

昨年11月に野田総理がTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明した際に、TPP交渉参加の条件として、「更なる情報収集に努める」、「十分な国民的な議論を経る」、「あくまでも国益の視点を立って結論を得る」と約束してから1年が経過しました。この間、日米首脳会議、G20サミット、APEC首脳会議、さらには東アジアサミットの総理出席の機に、TPP交渉参加を表明するのではないかと報道がされましたが、総理は国内議論の熟度が不十分として、参加表明を見送ってきました。

TPP交渉参加国とは、事前協議という事実上の交渉が進められているにもかかわらず、外交機密という名のもと、新たな情報開示はされておらず、国民からみれば1年前と何ら状況は変わっており

討論

TPP交渉への参加反対を求める意見書案に対し、討論がかわされました。賛成14、反対1で可決されました。

賛成討論 栗原 悠

農業を主要産業とする当町として、日本がTPP交渉に参加する

乗っ取るチャンスと言える。農村生活のあらゆるところが狙われていることを、私達は知る必要がある。

TPPの本質をまだまだマスメディアもきちんと伝えていない。国のあり方そのものが変えられるTPP交渉参加を絶対許すわけにはいかない。



守ろう日本の農業と米

発議案 2

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書(案)

提出者／中山 弘
(原文のまま記載)
(10対5の反対多数で否決)

今年8月、当町議会は東日本大震災の被災地視察で福島県に入りました。

人々が避難を余儀なくされ無となつた町は静まり返り、雑草の伸びるままに任せられた田畑が広がっていました。時折見かけた除染作業員は、全面マスクと防護服に身を包み、黙々と作業にあたっていました。原発事故は収束どころか、次々と被害が明るみに出ている状況です。私たちは原発事故の悲惨さを目の当たりにしたと同時に、決して対岸の火事ではないと考えます。

当町は、柏崎刈羽原子力発電所から半径40〜50km圏内に位置しております。世界一の規模とも言われている柏崎刈羽原発が爆発すると福島とは比較にならない被害が想定出来ます。人体や動物、農林産物等への放射線被曝が起きることとは間違いありません。

そのような原発事故のリスクを受け入れ、再稼働を容認することは出来ません。当町にとって身近な問題であり、町の存続に関わる問題である柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対いたします。

ません。

TPP交渉は、米国基準の規制・制度を押しつける交渉であり、農業に限らずわが国の社会システムを崩壊させる危険なルールづくりであることは明らかです。

政府は、秘密交渉を中止し、具体的かつ全ての情報を速やかに開示し、政府統一の判断基準を設けたうえで正確な分析を行うべきであります。そのうえで、再度、国民的議論の場を設定すべきであり、国益を損なうことが明確となった時点で即刻、事前協議から離脱すべきであります。

よって、政府・与党は、TPP交渉に参加表明しないよう強く要請します。

討論

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書案に対し、討論がかわされました。反対10、賛成5で否決されました。

反対討論 津端 眞一

原発稼働に賛成するものではない。連日柏崎刈羽原発の不祥事が報道されており、原子力規制委員会での拡散予想の手落ちもあった。電力確保、最終処分の見通しが示されていない今、軽々な判断をすべきではない。簡単に原発反対、廃炉と云うのは無責任な発言である。知事の言われている福島事故の検証、電力確保が先決である。本件に関しては、今後全員で真剣な検討が必要と考える。よって本意見書の提出には現段階では反対とする。

賛成討論 藤ノ木浩子

私達議員団は福島原発事故の被災地をこの目で見てきた。私は放射能汚染によって家も田畑も奪った光景に怒りと悔しさを抑えることが出来なかった。

経済活動に支障やブレーキがかからないために即時再稼働反対には理解を示さない。持続可能な電源確保を望む。そして将来原発ゼロを目指さなければいけないが、日本の経済、雇用はどうなるかを深く考え反対とする。

賛成討論 桑原 悠

家に帰れば私は百姓の娘。夏場は片手間ではあるが、つなぎを着て畑に出る。農産物や豊かな土地を、皆で守っていかなければならぬと改めて感じている。

福島の事故後、町内農家は心配したし、風評被害に過ぎないが、おりに受けた農家もいた。福島で懲りたにも関わらず、さらに町民をリスクにさらすことはできない。これが第一の理由だ。

第二は、当町はかつて「東洋一」と言われた水力発電を有する町である。群馬県旧六合村の野反湖から、中津川を流れ、信濃川に合流するまで、昔はとうとうと流れていた水をせき止めて水力発電をしている。地域の水を、地元と事業者が共存共栄する形でそうさせてきた。

柏崎刈羽原発の再稼働をしないということ、水力の重要性が見

福島県では今なお16万人の方々が避難生活を強いられている。原発事故は他の災害と全く違う「異質の危険」なのだ。二度と福島原発事故の様な事を起こしてはならない。北陸信越5県には日本の原発の半数が集中している。国が行った意見聴取会やパブリックコメントでは「再稼働反対」、「即時原発ゼロ」が8割を占め毎週金曜日

に首相官邸前には「原発いらぬ」「子供を守れ」のアピール行動に100万人超の人が参加している。柏崎刈羽原発で事故が発生したら取り返しがつかない。日本に残る原発は54基、48基は止まっている。大飯原発を再稼働させなくても電力が足りたことは関西電力も認めており、再稼働すれば処理できない核のゴミが増え続ける。これを次の世代に残してはいけない。

反対討論 石田タマエ

原発再稼働反対の意見書に対して反対する。今まで原発に頼ってきた日本経済がこのまま代替エネルギーが定着されないうまま即刻停止することで、更なる経済の停滞を招きかねないことになる。

更に、先般新潟日報社が実施した世論調査によると、原発立地地

直される契機となり、水力によって電気を起こしている当町の地位が相対的に重要視されることになる。国や事業者には、水力発電の地元を大事に思っていたきたい。以上の2点から、意見書の賛成討論とする。



湯沢町議会との懇談会でも原発について話し合いました

反対討論 恩田 稔

思いは原発に頼らない国になってほしい。できるだけ早く最終処分の技術を確立し、全ての原発を廃炉にするべきと考える。そして、原子力規制委員会が危険と判断した原発は、速やかに廃炉にしなければならぬ。しかし、今すぐ全ての原発を廃炉にすることには次の3点で賛成できない。

① 我国は昭和31年からリーマンシ

域の住民の約8割の人達が、即刻廃止には賛成していない。また、先般の柏崎市並びに刈羽村の首長選挙の結果も同様である。最も高いリスクをはらんでいるにもかかわらず、原発によって保たれている立地地域の生活が、先の目途もなく断たれてしまうことになる。

このことから、私は、計画的に脱原発を進めるべきであって、即刻廃止は、自分のリスクだけを重んじたまことに身勝手な判断だと考える。

また、この反対表明が、原発を推進するというのではなく、即再稼働反対という拙速な判断に対して反対するものであることを申し添える。

賛成討論 桑原 洋子

6月議会で否決された原発再稼働問題、安全性は本当に確立されたのだろうか。12月13日の新聞によると柏崎刈羽原発5号機燃料棒にも異常変形が確認され、原子力規制庁に報告している。東南海地震があと30年以内に7割の確率で来るといわれている。

原発ゼロを決断してこそ再生可能エネルギーの開発も進み、そこで雇用も生まれ経済も回る。再生

ヨックまで、ずっと経済成長を続けてきた。その上に、現在の豊かさがある。一昨年を境に貿易赤字に転落した。化石燃料の増加は、年3〜4兆円となり、国力は一気に弱体化する。

② 代替エネルギーのプロセスが全く示されていない。脱原発にシフトしたドイツも、電気料の価格上昇など、多くの問題が最近表面化している。

反対討論 風巻 光明

私は近い将来に原発ゼロを望む一人である。国政においても原発の再稼働に対し安全確認など、慎重な議論が重ねられているなかにおいて、

① 原子力発電に依存してきた我が国において、停止した場合の経済波及は大きく、また自然エネルギーも含めた代替エネルギーの目途が立っていないこと。
② 使用済み核燃料の処置も決まっていないこと。
③ 柏崎刈羽原発において地震・津

可能エネルギーの導入可能量は環境省などの試算では全国で20億kw以上になり全原発の発電能力の約40倍である。再生可能エネルギーによる発電は地域密着型の新産業であり、エネルギーの「地産地消」地域の実情にあった様々な産業であり、技術革新の大きな起爆剤になる。低エネルギー社会へと進み、今こそ原発ゼロへ踏み出すことを求める。

反対討論 草津 進

地域、社会、経済活動に大きな貢献と原動力となってきた原発であるが、福島第一原発の事故により、大きな事態となっていることは承知の通りだ。原発が再稼働しなければ日本の経済はどうなるのか、安全へのリスクを皆が背負いながら生活している。ようやく県内28市町村が東電と安全協定について協議を始めた。スピード感をもった意見交換の場であって欲しい。

再稼働についてはまず検証、安全の確保、確認実証が最優先である。原発は重要な電源であることは言うまでもない。安全第一、原発に代わる再生可能エネルギーを求め増やしていくことしかないと思う。しかし時間がかかる。経

波・活断層等に対する正式な安全性の確認が未だされていない状態であること。

以上の理由により今拙速に判断することはできない。原子力規制委員会などによる見解がはっきりするまで結論をだすべきではないと考え、本案件について反対する。

反対討論 村山 道明

「福島原発事故調査委員会報告書」には反対意見書の内容も、具体的に被害状況要因として報告され、事故詳細と提言7項目が記載されている。

柏崎刈羽発電所は、世界最大で主に首都圏へ送電している。

中越沖地震時には全て停止した。原発の不足分を代替として、火力発電により、東電や他社もフル稼働して二酸化炭素(CO2)を大量に排出している。温暖化対策にマイナス要因を生じ、結果として温暖化ガス濃度が高くなり、これが異常気象の原因となっている。再生可能エネルギーだけでなく、多様な安定供給できるエネルギーを計画的に考えた上で「脱原発、再稼働反対」でないと、あまりにも無責任である。もつと慎重に対処すべきであることから反対とする。

平成25年度 建築要望事項

町議会では、平成24年11月16日に、町長へ平成25年度予算編成に対して諸事業の要望書を提出しました。
これを受け、12月12日に町長から要望事項の回答説明がありました。主だったものは下記のとおりです。

総文福祉 常任委員会

【総務関係】

●津南駅前駐車場の確保のため、除排雪の徹底を願う。また駅周辺駐車場の広範囲な活用を図りたい。
●駅前駐車場の除排雪の対応方や駅周辺の広範囲な活用については地元住民の意向を聞きながら検討したい。

●交通安全対策については、通学路線の安全確保をはじめ、保育園入り口周辺の安全対策を進められたい。特にひまわり保育園先、正面こぼと保育園、十二ノ木北部保育園入り口の信号を感知式信号とされたい。

●冬期集落保安要員は、集落を限定せず人員配置されたい。
●新潟県特定地域の自立・安全を支援する事業を活用して7集落に集落保安要員を設置して欲しい。

●児童生徒の安心・安全確保のため、確実なメール配信の活用と加え、促進を願いたい。



冬季の津南駅前、除排雪が望まれる

町長 不審者や災害情報を配信するため、「子供安心安全ネット」を稼働している。現在登録や配信出来ない等のトラブルが発生し原因を究明中。出来る限り早く確実なメール配信できるようにする。

【生涯学習関係】

●総合体育館の整備充実を今後も継続して図られたい。

町長 体育施設の整備充実については、総合センターの耐震工事が終了した時点で検討したい。

●文化センターの駐車場の拡張を図られたい。

町長 既存の駐車場が満杯になる事は年2〜3回程度で、満杯が予測される時は、近くの駐車場を確保している。当面は現状のまま推移したい。

【学校教育関係】

●児童生徒の安心・安全確保のため、確実なメール配信の活用と加え、促進を願いたい。

【福祉保健関係】

●学童保育の充実を図り、時間延長をお願いしたい。

町長 指導員の増員が必要であり、現在進めている「町保育園等のあるべき姿検討委員会」の答申に基づき検討すると共に、保護者のニーズに対応できる学童保育の実施に努めたい。

●少子化対策として子供医療費の無料化、子育て支援に力を入れていただきたい。

町長 子供の医療費助成は他の市町村に先駆け、助成の充実を図ってきた。現在県制度を上回る内容で実施してきたことを理解いただきたい。

【病院関係】

●常勤医師の確保と、十日町病院との連携を密にし、中核病院としての機能充実を早急に県に要請されたい。

町長 現在常勤医師は6名、引き続き大学や関係病院に積極的に働きかけていく。十日町病院との連携は今後も機能分担を図り、一層協力関係を深めていく。

産業建設 常任委員会

【農林関係】

●苗場山麓開発事業における受益農家負担の軽減対策として経営安定対策基盤整備緊急支援事業を平成27年度以降も継続するよう国に要望されたい。

町長 あらゆる制度を活用して軽減を図ってきたところであり平成21年度より第1第2地区共に27年度まで総額で3億1,000万円程の軽減を予定している償還金軽減対策は今後も国県に強く要望してまいりたい。

●畜産農家と連携しバイオマスガス発電化に取り組まれたい。

町長 バイオマスガス発電については技術的な検証がまだ不十分であると共に、採算性等の十分な検討（乾式嫌気醗酵が早く発酵進む仕組みの検証、発電コストの緻密な検討等）をしてから推進の是非を考えたい。

【商工観光関係】

●商店街活性化のため、プレミアム商品券の発行補助を図られたい。

町長 平成21年から2年間実施したが両年度共に使用されたのはスーパーマーケット、燃料、ホームセンター、酒店などが上位を占めた。消費者には大きなプレミアムとなっており、町の商店の売り上げ増加に大きな影響を与えたことになっていないと考え、予算化を見送った。

●観光振興について更なる誘客に努められたい。

町長 ①北陸新幹線開通に伴い飯山線にSL列車の運行を働きかけられた。②栄村と連携し秋山郷の総合的な観光振興を図られたい。

町長 ①飯山線全線にわたるSL運行と誘客は非常に有効と考える。ハイブリッド車両による新型リゾートトレインの定期運行を強くJR東日本に要望している。②秋山郷の案内看板の整備をはじめ、景勝地の整備を来年度進めてまいりたい。



町建築協議会との懇談会

●住宅改修補助金交付制度への住民要望が多いことから、過去に交付を受けた者も補助対象とすること、工事実績報告日の延長も併せ制度の継続をされたい。

町長 二度、三度と補助することは不公平さが生まれることなど現時点では難しい。報告日の延長についても国の交付事業のため、県への実績報告が必要であり延長は難しい状況にある。

シリーズ・町民の声 **私も一言**



原発再稼働の前に



亀岡
八重沢一恵さん

脱原発に向けての一番の課題は、電力供給の安定確保だ。火力発電や再生可能エネルギーの開発などの打開策があげられるが、いずれも原発にとってかわるには、もう少し時間がかかりそうな気がする。私達電気を使用する側としては、代替えが見つかるまで、ただ省エネを心がけるしかないのが現状だ。結局のところこの省エネ活動が脱原発のために一番有効かつ即効性のある手段だと思う。現に私達はこの2年間原発を稼働させなくて

も少しの工夫と我慢で生活できることを証明してきた。

初めから電力を無駄に使用しなかったら、こんな原発を作らなくても済んだし、原発事故も起こらなかったのではないかと思う。原発問題の責任の所在は、政府だけではなく、原発の上にあぐらをかいてきた私達国民にもある。

よりよい未来を目指し、私達は襟を正し次世代に責任を持つために、省エネ活動を積極的に取り組んでいかなければならないと思う。

津南の人の温かさを感じて



あたしや
大割野(新家)
山田 翔太さん

私は10年程東京の飲食店で働いていたのですが、いつかは独立してお店を開きたいと考えていました。どこが良いか色々考えたのですが、せつかく開くのであれば、故郷の津南で始めたらどうかと思うようになりました。その後津南町の人口や開業費用など調査したり、家族と相談して最終的に津南町で頑張ってみようと思いを固めました。

津南町の方は人情味があり、近所の人の温かさいっぱい励まされ、助けていただきました。そして昨年11月に大割野の中心地に小さい店

ですが、開店することができました。

津南町が他の市町村と合併せずに自立したことは、この人と人との繋がりの強さがあったからではないかと感じております。

僕たちの世代、そしてもっと若い世代の方も津南の素晴らしさを感じ、大切にしていけたら、今後も強い津南町として存続していけるのではないかと思います。若者が少なくなっている町ですが、皆で力を合わせて頑張ればきっと素晴らしい町になると期待しています。



本年もよろしくお祈りします。(編集委員一同)
 (左から)村山、風巻、桑原、桑原、滝澤、石田

平成24年第4回定例議会は12月12日から開催されました。衆議院国政選挙の最中となり、何かと慌ただしい期間となりました。また12月26日には新しい内閣も発足し、今年は色々な面で国も地方も良くなるよう期待したいと思います。

定例議会の一般質問では、津南町の今後の大きな課題である農業、観光、福祉を中心とした活発な質疑が行われました。また前回の質問のフォローアップもあり、行政の動きをチェックする意味でも重要なことであると考えます。

津南町議会では、町民の皆様にもっと身近な開かれた議会を目指して、議会基本条例の制定に当たって勉強会も開始いたしました。

新しい年を迎え皆様のご多幸をお祈り申し上げます。(風)

編集後記